

近畿経済産業局 産業部長

細川 洋一

PRI・O
新春
トップ対談

大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕

国は小規模・零細製造業を
どこに向かわせたいのか？

浦久保 康裕氏

細川 洋一氏

大阪府印刷工業組合（以下、大印工組）の事業規模は従業員数10人未満が60%、20人未満になると約90%となっており、経営者もプレーヤーとして営業や製造にも携わっています。主要顧客はBtoBの下請けが多く、経営者の平均年齢は60歳代が最多と高齢にもかかわらず、事業承継が遅れているのが実情です。

そんななか2023年4月に中小企業庁が、中小企業白書と小規模企業白書を発表しました。足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模企業は、引き続き厳しい状況にあり、加えて経営環境が激変する時代を乗り越えるため、価格転嫁に加えて、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）などの構造変化も新たな挑戦の機会と捉えた投資の拡大などに取り組み、生産性向上や賃上げを促進していくことが重要だと述べられています。新春対談では、この話題を中心に近畿経済産業局産業部長の細川洋一氏との対談のようすをお伝えします。

中小企業景況調査からみたコロナ禍の4年間

浦久保： 2023年5月から第5類に移行し、コロナ禍も落ち着きを見せるようになりましたが、この4年間余りで日本の中小零細企業は大きな打撃を受け、その傷跡はまだ癒えていません。行政もこの間、資金補助などのさまざまな対応策を実施されましたがこの4年間でどのように評価しておられますか。

細川： コロナ禍の間は、日本を支える中小企業・小規模事業者を守ることが我々の大きなミッションでした。パンデミックはこれまで前例がありませんでしたので、経済産業省・中小企業庁を中心に、持続化給付金をはじめ、無担保・無利子のゼロゼロ融資を民間金融機関の力も借りながら実施してきました。

その成果として、倒産件数は低水準での推移となりました。加えて中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」によると、2023年4～6月期の業況判断DIは全産業で-10.8と1994年以降の約30年間で過去最高になりました。まだマイナスですが、中小企業の景況が良くなってきていると判断しています。

他方、民間のゼロゼロ融資の返済開始時期が2023年7月から本格的に始まっており、我々も非常に注視しているところですが、返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）もあって、現在のところ大きな混乱にはなっていないと認識しています。

浦久保： 中小企業景況調査の結果ですが、業種業態によって大きな開きがあるように思います。製造業のなかでも特に我々中小の印刷会社の多くは回復基調にあるように感じられません。経営者の高齢化でIT化の遅れも危惧されるなかで、行政としてどのような施策をお考えなのか伺います。

細川： 近畿経済産業局（以下、当局）では、経済の構造変化を捉え、中長期的な視野に立ち、重点的に取り組む重点分野として、令和5年度は次の3分野を公表しています。

① 関西がポテンシャルを有する産業分野への重点支援やイノベーションエコシステムの構築を通じた「新たなリーディング産業の育成・イノベーションの創出」。

② 中小企業の経営力や生産性の向上などの支援による「中堅・中小企業の『稼ぐ力』の強化」。これは、新型コロナウイルス感染症、物価高騰などの国内外の急激な社会経済構造の変化を、中堅・中小企業が成長する好機と捉え、中小企業の自己変革をしようとする挑戦を支援するもので、DX化の支援、経営力の向上、カーボンニュートラルの取り組み支援、人手不足への対応などをしっかり行っていきたいと考えています。

③ 万博活用戦略や海外市場開拓支援などによる「万博の活用と海外需要を取り込んだ企業の成長促進」。これらの3つの柱をもとに関西経済の活性化を目指し、取り組みを進めているところです。



印刷+αの価値創出に欠かせない人材の育成

浦久保: 中小企業庁が出された白書の中で、「成長に向けた価値創出の実現。そのための新たな担い手の創出」が記されています。現在、大印工組では理念とビジョンを出発点に、これまでの事業モデルを再定義し、印刷+αの価値創出に取り組む「超越経営者」の育成を目指し「印刷経営革新塾」ならびにケーススタディではなく自らの経営の型を作るための「ケースメソッド」などの人材育成を中心に事業を進めています。中小企業の人材育成について、どのような支援策を実施されているのかお聞かせください。

細川: 経済産業省では、人材を資本と捉えて、その価値を最大限に引き出して中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」を推進しています。また、中小企業庁は、企業が人材活用に関する課題を解消するための「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」を2023年6月に取りまとめました。当局では、本ガイドラインを中小企業・小規模事業者や経営支援機関に向けて広く普及しているところです。

さらに、現在、ものづくり基盤産業を対象に、業務工程を可視化し、細分化したうえで、

業界初心者でも対応可能な業務、機械化・デジタル化の対象となる業務、熟練技術者が担うべき業務を明確化する手法の有効性について独自の調査を進めています。調査においては、モデル企業を選定して、現場の従業員が主体的に業務工程の可視化に取り組むワークショップの手法を検証しています。その他にも、全国47都道府県に無料の経営相談所「よろず支援拠点」を設置して中小企業へのさまざまなサービスを展開しています。孤独だと言われる経営者の相談相手として気軽に活用いただきたいと思います。

【大阪府が中小企業向けに行っている人材支援サービス】

◆テクノ講座(在職者訓練)

ぎぜんこう(大阪府立高等職業技術専門学校)で実施されている職業に関するさまざまな分野の講座で、オーダーメイド講座の設定も可能です。



◆中核人材雇用戦略デスク(大阪府プロ人材)

経営戦略のカギを握る人材をお探しの経営者の方に向けた人材確保支援施策です。経験豊富な採用戦略アドバイザーが、経営課題のヒアリングを通してプロ人材の採用や、副業・兼業人材の活用をサポートします。



共助として中小企業を支える組合の役割とは

浦久保: 企業経営の基本は言うまでもなく「自助」であります。そのうえで行政が行うさまざまな支援策、つまり「公助」があります。我々組合が行うのは「共助」であり、冒頭にありますような事業に現在取り組んでいますが、零細規模が中心の組合ですので経営者もプレーヤーとしての役割を担われています。当然、日々の業務への対応に時間を取られ組合事業に参加する時間もなかなか取れないこともあります。

また行政が用意されるさまざまな支援を十分に活用しているとは言えません。そのような状況を鑑み近畿経済産業局では組合はどのような機能、役割を果たすべきとお考えなのかについてご意見を頂戴できますでしょうか。

細川: 中小企業・小規模事業者は、人手不足や生産性の向上、新商品・サービスの開発、新たな販路の開拓など、共通の経営課題を抱えており、これらの経営課題を解決するためには中小企業などが組合などの連携組織を組成し団結して取り組むことが有効です。中小企業庁予算により全国中小企業団体中央会が実施する「中小企業組合等課題対応支援事業」があり、各地の組合が行う、新たな活路の開拓、単独では解決困難な諸問題を改善する取り組みを支援しています。

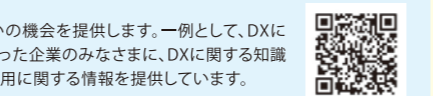
また、一部の産地ではサプライチェーンの分断が生じ始めており、大きな危機感を持っています。新たな需要獲得のためのグループ化やサプライチェーン全体で生産性向上を進めることも重要であり、組合の役割は今後ますます重要になってくると思います。

浦久保: さらに白書では『中小企業・小規模事業者の取引適正化に向けて、「価格交渉促進月間」の実施とその結果を踏まえた情報の公表や親事業者の経営陣に対する指導・助言などの実施が必要だ」と書かれています。価格転嫁なくしては賃金アップやIT化への投資原資が生まれてきません。またCSRを中心としたさまざまな認証取得やそれを維持するためにも時間とコストをかける必要があります。近畿経済産業局は、取引適正化に向けて価格だけで決めるのではなく、サプライチェーン全体の共存共栄を目指した取り引きの推進のために、どのような取り組みを行っているのかお聞かせください。

【大阪府が行う中小企業向けサービス】

◆OSAKAしごとフィールド

企業向けに人材に関する相談、採用・定着セミナーの開催、求職者との出会いの機会を提供します。一例として、DXに取り組んでいる、DXの推進に興味がある、将来的にはDXに取り組む予定、といった企業のみならず、DXに関する知識やスキルを持ちながら、営業や総務人事などの通常業務を担う「DX人材」の採用に関する情報を提供しています。



公助として中小企業を支えるさまざまな施策

り現場を一体的に見せていく「地域一体型オープンファクトリー」を推進しています。関西・全国の各地域と連携し、より多くの方がオープンファクトリーが実施される地域を訪問し、ものづくり企業の技術に触れ、ビジネスチャンスにつながるよう、大阪・関西万博の「プラスワン」として可視化することを目指しています。

ぜひ、印刷業界の皆様とも一緒に大阪・関西万博を盛り上げたいと思います。

日本の印刷技術は世界トップクラスだと思っています。日本の印刷は、木版印刷、活版印刷、平面印刷、DTPと長い歴史の中で変化を乗り越えて成長を遂げてきました。現在も、デジタル化への移行が進展する大きな変化の時代です。ぜひ、大阪府印刷工業組合を中心に団結され、この大きな変化を成長への「好機」と前向きに捉えられ、新しい印刷業を作っていただきたいと思います。

新しい2024年は、大阪・関西万博が間近に迫り、関西経済が一段と飛躍できるかどうかの正念場の年です。官民で一緒に乗り越えていきたいと思っています。今後ともよろしく願います。

浦久保: 大印工組では一昨年より印刷の楽しさ、可能性を多くの方々に体験し知っていただくためのイベント「ペーパーサミット」を開催しています。このイベントはクリエイター同士やクリエイターと企業などが「顔の見える関係」を築くためのコミュニティづくりを実践されている(公財)大阪産業界 クリエイティブネットワークセンター大阪 メビックとの協業により、クリエイターと印刷会社が共同で新たな製品開発を行い展示・販売するイベントです。本年で3回目を迎えますが過去の開催においても多く

の方々にご来店いただき紙の楽しさ、印刷の可能性を体験していただいています。

このイベントのもうひとつの趣旨は今まで請負しか知らない印刷会社がクリエイターと組むことで製品の企画・製造・広報・販売を経験して請負から脱却し、自らのアイデアで新たな市場開拓を行う組合員のきっかけづくりを行うことです。参画された組合員の中からまさに我々の想いを現実化していただいた印刷会社も出てまいりました。

来年開催されます2025年大阪・関西万博のキーワードはまさにペーパーサミットで行っている他業種、他業界とのコラボレーションだと考えています。印刷を他者と掛け算することで想像もしなかった効果が生まれてきます。例えば地元のアーティストやクリエイターそして特産品メーカーと連携して、地域の魅力を最大限に引き出す印刷物の企画・制作を行い地域資源の振興と印刷業界のプロモーションを同時に行う。また、IT企業やデジタルマーケティングの専門家と提携し、印刷物にデジタル技術を組み込みオンラインとオフラインの連携強化を目指す取り組みを行うなど。また、忘れてはいけないのが持続可能性への取り組みです。これも印刷業界と他の製造業、環境関連企業などが共同で環境への配慮を重視した再生可能素材の利用や廃棄物のリサイクル、省エネルギーなどに共通の価値を見出し、協業により効果を最大化するなど印刷業単体で考えるのではなく、掛け算することで大きな効果や想像を超えた副産物が生まれると思います。

ぜひ、2025年に向けて私たち印刷業が行う新たなチャレンジにご協力、ご指導をお願いいたします。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。

PROFILE

細川 洋一

大阪府(堺市)出身。2023年4月より近畿経済産業局産業部長。現場主義の徹底と顔の見える関係づくりをモットーに、関西企業の稼ぐ力の強化に鋭意取り組み中。趣味はジョギングと水泳。